

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	週五日制校庭開放事業	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	西崎 由夏	内線	3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	週五日制校庭開放費（41-48-75-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	4年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	余暇を利用した学習機会の提供[04-08]			
目的	<p>土曜日における余暇活動の場を提供するとともに、遊び、スポーツ等の自主的な余暇活動が有意義に行われるよう支援する事業である。</p> <p>校庭開放管理員の配置により、校庭を利用する中学生に対し校舎内外での安全を確保し、学校週五日制導入の趣旨を十分理解する者で学校教育に深い造詣等を持つ人材を有効に活用するとともに、校庭開放の円滑かつ効率的な運営に資することを目的とする。</p>				
対象者等	各中学校生徒				
内容	事業概要	平成4年9月からの学校週五日制の実施に伴い、当初は月に1回、その後は第二・第四の隔週土曜日に生徒が自主的に活動出来る場と機会を提供するため、中学校の校庭を開放する。			
	管理員の配置	校庭開放の際、生徒の安全を図るとともに、学校の施設・設備の管理、緊急時の関係諸機関への連絡等を任務とする校庭開放管理員を配置する。			
	校庭開放実施日	開放日 毎月第二・第四土曜日（三季休業期間中を除く） 開放時間 9時～13時 開放中止 降雪等の自然現象、その他特別の事情により開放することが適当でないとき			
経過	<ul style="list-style-type: none"> 校庭開放管理員及び校庭開放指導員配置状況 校庭開放管理員10名 校庭開放指導員は平成13年度に廃止 <p>事業の効率化・経費の削減を図るため、平成13年度から事業の実施を「荒川区シルバー人材センター」に委託している。また、校庭開放指導員は廃止し、全中学校に校庭開放管理員を配置している。</p>				
必要性	中学校生徒の自主的な余暇活動の場を確保するため必要である。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託業務名：校庭開放管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：798,000円(20年度)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	882	798	798	756	756	882	798	
決算額（20年度は見込み）	798	798	722	714	714	790	798	
人件費				431	427	427		
【事務分担当】（%）				5	5	5		
合計（+）	798	798	722	1,145	1,141	1,217	798	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	798	798	722	1,145	1,141	1,217	798	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
年間開放日数	21	19	19	18	18	21	19	
年間利用者数	1,273	1,949	2,210	2,221	2,234	2,196		

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料	管理員賃金		680	校庭開放管理業務委託料	790	校庭開放管理業務委託料	798
	事務局経費		34				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	校庭開故事業実施時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	
	校庭開放生徒利用率	4.0%	4.4%	4.1%	5.0%	5.0%	生徒数に対する1回あたりの利用人数

（問題点・課題）	<p>校庭利用者数は、ここ数年は横ばい状況であり、学校によって利用人数の偏りが出ている。また、中学生の遊び場が少ないと意見がある一方で、校庭にある設備だけで遊ぶとする生徒は少ない状況である。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
利用向上のため学校と調整していく。	需用のない場合は事前に中止をするなど効率的に実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	引き続き実施していく。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	八ヶ岳学校キャンプ場	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	今田明夫	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	野外活動事業費 42-36-25-01				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	43 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	余暇を利用した学習機会の提供[04-08]			
目的	自然の環境のなかでキャンプ生活を体験することにより、豊かな情操を養い、現地の地形や動植物、天文気象等を学習する。また、レクリエーション等を通じて相互の親睦を深め、集団生活に対する理解や、心身の健康増進を図ることを目的とする。				
対象者等	区立中学校に在籍する生徒のうち、参加を希望する生徒				
内容	夏季休業期間中に、荒川区立八ヶ岳学校キャンプ場においてキャンプ生活を行う。（3泊4日）期間中は学務課職員が交代で現地職員として常駐する。区立中学校教員が常駐員としてキャンプのサポートを行う。				
経過	平成14年度より休止、学校キャンプ支援事業を創設。その後、休止した八ヶ岳学校キャンプ場の活用方針方針が未確定のまま、キャンプ活動を実施する校数・参加生徒数が少ない状況を受け、学校キャンプ支援事業を平成16年度末をもって廃止した。				
必要性					
実施方法	（1直営）（ ）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 事業の実施は、各学校の運営による。施設の管理は、学務課が行っている。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	523	419	281	188	188	188
	決算額（20年度は見込み）	223	197	116	143	188	188	188
	人件費				427	427	427	
	【事務分担当】（%）				5	5	5	
	合計（+）	223	197	116	570	615	615	188
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	223	197	116	570	615	615	188
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	職員旅費	現地視察	0	現地視察	0	現地視察	62
	負担金補	共益維持管理料	116	共益維持管理料	116	共益維持管理料	126

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題 指標分析）	生活体験や自然体験を得るための有益な施設と位置付けられているが、参加生徒の減少に伴い事業を見直し、14年度より施設を休止、同時に創設した学校キャンプ支援事業を3年間行ったが参加校・参加者が少なく、17年度に事業中止となった。 「野外活動の充実」事業の成果を受けて、今後、施設の廃止及び跡地の利用方策について検討を行う必要がある。
他区の実況	（実施 15 区 未実施 7 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	未利用施設活用検討委員会の検討結果を踏まえた活用策の検討を進める。	財産の効率的活用・処分を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
見直し	見直し	休止状態が5年以上継続しており、他の活用策を検討する。

議 会 要 旨 （ 要 旨 ） 状	
---	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	校庭利用運営費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰肇
		担当者名	若月美夢	内線	3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	校庭利用運営費（44-55-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	荒川区立学校校庭利用実施要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	（昭和40年9月16日施行）
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	余暇を利用した学習機会の提供[04-08]			
目的	安全な遊び場が不足している昨今、指導員の監視の下、交通事故等の心配がなく、安全に遊ぶことのできる場所として校庭を開放し、児童（付添人同伴の幼児も含む）がのびのびと活動できる場を提供するとともに、異年齢間の交流を通して児童の心身の健全育成を図る。				
対象者等	原則として、荒川区内に居住する児童及び付添人のある幼児				
内容	<p>1 利用期日及び時間 原則として、土曜日、日曜日、祝日及び教育委員会の定める休業日で、午前10時～午後4時の時間帯の中で実施する。実施1回の最少時間単位を2時間とし、1日2回まで実施可能とする。</p> <p>2 校庭利用実施委員会 (1) 組織 PTA、青少年委員、地域団体等20名程度で構成 (2) 役員 委員長1名、副委員長2名程度、常任委員7名程度 (3) 業務 利用施設、利用方法、利用実施期日・時間の決定 校庭利用指導員の推薦 事故発生の際の処理</p> <p>3 校庭利用指導員の任務 (1) 校庭利用実施中を示す看板の設置 (2) 備品の管理・保全 (3) 個人及びグループによる安全な運動と健全な遊びの指導 (4) 事故災害に対する応急処置 (5) 日誌兼報告書の作成 等</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度から学校完全週5日制が導入されたため、第1、第3土曜日の午前も実施可能となり全ての土曜日・日曜日、祝日等で実施できることとなった。 校庭の改修等により、実施できない学校があるため、年度により実施回数の増減がある。 				
必要性	不審者等による子どもたちへの被害が相次いで報告されている現況下で、大人の保護監視のある校庭を遊び場として開放する必要性は高い。また、広い場所でしか行うことのできない遊び・運動をすることは、子ども達の心身の健全育成に大きく役立っている。また、異年齢間の交流も期待できる。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>校庭利用実施委員会が推薦する校庭利用指導員が当番制で管理・運営をし、日誌兼報告書を1ヶ月分まとめたものを社会教育課宛に送付してもらおう。実施1回に対して謝礼2,000円を校庭利用実施委員会に支払う。また、年1回校庭利用実施委員会連絡会を開き、小学校長、各小学校に設置されている実施委員会の役員・委員、校庭利用指導員、PTA、青少年委員、社会教育課職員が参加し、情報交換、意見交換等を行っている。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	6,013	6,568	6,039	5,605	5,309	5,272	5,407	
決算額（20年度は見込み）	5,293	5,072	4,827	4,825	4,569	4,094	4,200	
人件費				2,619	2,733	2,428		
【事務分担当】（%）				34	32	32		
合計（+）	5,293	5,072	4,827	7,444	7,302	6,522	4,200	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	5,293	5,072	4,827	7,444	7,302	6,522	4,200	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	実施校（小学校）	23校	23校	23校	23校	23校	23校	23校
	実施回数	2,128回	2,081回	1,945回	1,865回	1,803回	1,586回	2,100回
	利用人数	35,986名	34,888回	31,893名	34,309名	32,341名	28,699名	33,000名

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	報消費	指導員謝礼	4,234	指導員謝礼金	3,192	指導員謝礼金	4,200
	一般需要	消耗品費	623	消耗品費	574	消耗品費	628
	一般需要	物品修繕費	92	物品修繕費		物品修繕費	97
	備品購入	遊具その他購入	200	遊具その他購入	327	遊具その他購入	482
	備品購入	倉庫購入費	160				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	年間利用延べ人数(名)	34,309	32,341	28,699	29,000	35000	
	実施回数[回](実施1回あたりの利用人数[名])	1,865 (18)	1,803 (18)	1,586 (18)	1,890	2200	
	1名が1回利用する際に係る費用(円)	217	226	227	210	200	(決算+人件費) ÷ 利用人数

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用人数が少なく、利用条件の見直し等が求められている。 ・利用者及び指導員の安全対策の問題がある。一部の学校では校門を閉め、利用者が出入りをする際のみ開閉するという方法をとったり、さすまたや防犯スプレーを常備し、指導員を3名にする等の対策もとっている。しかし、全ての学校でそういった対策がとれていないのが現状である。 ・校庭を芝生化したことで芝生養生期間中は校庭を利用することができず、実施回数の減少につながっている。 ・芝生やラバーなどの校庭では、遊びの種類に制約がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区立小学校（23校）保護者全員に校庭利用の目的や実施方法を記載したチラシを配布する。	保護者に校庭利用の目的を理解してもらい、利用者の増加につなげる。また、保護者も児童と共に利用してもらい、児童の心身の健全育成を促す。
校庭利用事業中の安全対策について、校庭利用実施委員会連絡会で話し合い、校門の開閉等安全対策を徹底する。	利用者に、より安全な遊び場を提供することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	児童に安全な遊び場を提供している。

(状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・事故時の対応 ・緊急時の連絡体制 ・放課後の校庭開放
------	---

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	チャレンジサタデー教室	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	山根 博	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	チャレンジサタデー教室(38-50-55-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	余暇を利用した学習機会の提供[04-08]			
目的	完全学校週5日制により休みとなった土曜日に、児童生徒に対して、様々な体験活動などを提供することにより、児童生徒が休日の過ごし方を自ら考え、有意義に過ごすことを目指す。 特に、学校教育と学校外活動とを有機的に関連づけた事業を展開することにより、児童生徒に「生きる力」をはぐくみ健やかな成長を促す。				
対象者等	区内の希望する児童・生徒				
内容	文化講座 日本の伝統楽器の演奏、茶道、もちつき大会、金管バンド、琴の演奏 スポーツ活動 野球教室、ビーチバレーボール、卓球、ミニテニス、ドッジボール、サッカー教室、相撲、ピロポロ練習・試合、キンボール、テニス 公開講座 親子で料理、将棋教室 その他 料理教室、ゲーム大会、農業体験、ホテルの放流、わんぱく運動広場、合唱				
経過	平成16年度・発展的な学習機会の提供（小学校11校、中学校7校） ・学習習慣の定着を目指した自主的な学習の場の提供（小学校5校、中学校3校） ・様々な体験活動の提供（小学校19校、中学校4校） ・平成17年度も同様に実施。平成18年度は、体験活動として実施。				
必要性	児童生徒が、休日の過ごし方を自ら考え、有意義に過ごすために実施が必要。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額		990	810	810	0	0	0	
決算額（20年度は見込み）		606	570	789	0	0	0	
人件費				550	0	0		
【事務分担当量】（%）				10	0	0		
合計（+）	0	606	570	1,339	0	0	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	606	570	1,339	0	0	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	チャレンジ学習指導教員数・中		131	148	213			
	チャレンジ学習指導教員数・小		71	42	50			

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	小学校指導者謝金	0		0	
	中学校指導者謝金	0		0		0	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	実施率	99.4%	82.0%	100%	100%	100%	実績 / (全学校 × 10回) 18より実施校 / 33校 H
	参加児童・生徒数	101.5%	22.0%	52.0%	60%	100%	実績 / 児童・生徒数 H 18より参加 児童・生徒数 / 児童・生徒数

(問題点・課題)	<p>学校職員が中心となって指導を行う段階から、学校・地域が教育できる場としての役割を果たし、指導の中心を地域の人々に移していく。</p>
他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域の講師を増やす。	身近な方の指導を受けることで、さらなる充実をはかることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	土曜スクールと同時開催している。

(議会議要旨)	
---------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	科学教育事業運営	部課名	指導室教育センター	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	中山 久美子	内線	3802-5720
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	科学教育事業運営費（38-85-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 39 年度	根拠	荒川区立教育センター条例・理科教育振興法		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	余暇を利用した学習機会の提供[04-08]			
目的	理科・科学の基礎能力や応用力の増進を図り、あわせて健全な余暇活用と個性の伸長を図ることを目的とする。				
対象者等	区内小学校6年生の児童及び中学校の生徒で理科・科学に興味を持つ希望者				
内容	(1) 名称 小学校は小学校科学教育センター 中学校は中学校科学教育センター (2) 指導員 校長会・副校長会で選出されたセンター長、副センター長のほか、各校より推薦された教員が指導にあたる。 (3) 実施期間等 5月～1月 年8回程度 主として土曜日の午前中 (4) 実施場所 原則として教育センターの理科実験室 (5) 実施内容 選択実験、現地学習など				
経過	昭和39年に科学館事業として、理科の実験視察を中心に「小、中学校科学教育センター」事業が土曜日の午後や日曜日を活用して開始された。平成14年度から、完全週5日制の実施にともない土曜日の午前の余暇時間を利用して、小中学生対象に、各種実験、観察、現地学習やものづくりを行っている。				
必要性	子どもの理科離れが懸念されるなか、様々な実験や現地学習など体験を積み重ねることにより、子どもたちの理科・科学に対する興味・関心や知識を高め、子どもたちの健全な余暇利用や個性の伸長を図っている。以上の観点から、当区にとって必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	科学教育センター指導員（小・中学校教員による外部指導員）、都嘱託員1名、都非常勤1名				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	1,176	1,176	1,176	1,022	1,025	1,079	1,093	
決算額（19年度は見込み）	1,087	1,050	1,024	956	974	792	1,093	
人件費				6,464	2,989	6,099		
【事務分担量】（%）				75	35	100		
合計（+）	1,087	1,050	1,024	7,420	3,963	6,891	1,093	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,087	1,050	1,024	7,420	3,963	6,891	1,093	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	小学校科学教育センター	345	165	262	290	308	352	360
	中学校科学教育センター	227	100	167	131	229	228	230
	（延参加人数、20年度は見込）							

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	報償費	指導員謝礼	648	指導員謝礼	547	指導員謝礼	700
	一般需用	消耗品(実験用等)	279	消耗品(実験用等)	198	消耗品(実験用等)	315
	使用料及	現地学習用バス	47	現地学習用バス	47	現地学習用バス	78

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	小学校科学教育センター登録率	4.3%	4.0%	4.7%	4.4%	4.5%	対象児童（小6）に占める割合
	中学校科学教育センター登録率	1.5%	2.1%	1.8%	1.4%	1.7%	対象生徒（中1～3）に占める割合

(問題点・課題)	<p>平成14年度から完全週休2日制となり、教員も多忙となったことによって、指導員の依頼がこれまで以上に難しくなった。また、時代の変化に合わせた魅力あるカリキュラム作り等について、指導員との連携をいかに図っていくかが課題である。</p> <p>小学校科学教育センターは、児童や保護者の人気が高い（希望者100人程度）が、理科実験室の定員（50人程度）があるため、各小学校ごとに募集時に人数制限せざるおえない。しかし中学校科学教育センターは、現在は希望者が定員内のため特別な制限はしていない。以上のことから、小学生の保護者から、どのような基準で決めているのか等の問い合わせがあった。</p> <p>現教育センターは、平成9年7月に旧小学校の施設を改修して現在の場所に移転した。このため理科実験室は、小学生用の実験室・設備であり平成2年3月に購入、使用されていたため理科用机・椅子の一部が老朽化し破損し始めている。</p>
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
指導員を委嘱している小・中学校の教員が多忙になり、依頼が困難になってきており、更にカリキュラムの打ち合わせ等の連携にも課題が生じつつある。	指導員の補助として、区内の小中学校の教員のほかに、補助指導員（大学院生等）を採用するなど予算的に考慮し、指導員の負担を減らす工夫をすることで魅力あるカリキュラム作りを目指し事業の充実を図る。
小学校と中学校の科学教育センターを比べると、希望者数では、小学生に人気が高い（競争率2倍程度）。	小学校科学教育センターはとても人気があり、2倍程度の競争率である。中学校科学教育センターも定員オーバーはないが、50人近い希望があるので、ニーズが高い。しかし、現状では定員も回数も増やすのは困難である。
理科実験用机・椅子の老朽化等。	特に老朽化が進んでいる椅子、実験用の机の修理予算を確保し、順次修理等により環境整備をすることにより科学教育センター等の事業の充実を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	多様な科学教育の実施は不可欠であるが、参加者数の増加に向けた改善策を検討すべきである。

(状況・要旨)	
---------	--